

日本の衆議院総選挙における大規模な
議席数の変動とその背景
—— 競争的な小選挙区と「行政改革」
志向有権者の投票行動の変化 ——

梅 田 道 生

日本の衆議院総選挙における大規模な 議席数の変動とその背景 —— 競争的な小選挙区と「行政改革」 志向有権者の投票行動の変化——¹⁾

梅 田 道 生

導 入

本稿の目的は日本の第 44、45 および 46 回（2005、2009 および 2012 年）の衆議院総選挙（以下衆院選）における連続的な大規模な議席変動の背後に存在する共通した要因を明らかにすることにある。本稿では、日本の衆議院小選挙区の相対的な競争の激しさと、特に行政改革を志向する有権者の投票行動の変化がこの議席変動を引き起こした重要な要因であったと論じる。

1994 年に日本は衆議院の選挙制度として小選挙区比例代表並立制を採用した。40 年近くにわたった自由民主党（自民党）の一党優位時代の後に、この選挙制度改革は続く他の政治制度改革と併せ、日本にウェストミンスター型の政治体制、すなわち二大政党が有権者に明確な政策の選択肢を提示して選挙競争を行い、交互に政権を担当するような体制をもたらすことを意図した。選挙制度改革の後にもこのような体制が日本で生まれうるのかについて多くの論者

1) 本稿は 2015 年 3 月 30 日に英国シェフィールドで行われた英国政治学会第 65 回年次国際大会において報告した論文を翻訳・加筆したものである。本稿の執筆に当たっては、愛媛大学の加藤真美・河野文香両氏の多大な協力を受けた。ここに感謝の意を示したい。

が懐疑的であったが、2000年代に民主党が自民党の一党優位に対する挑戦者として成長するにつれ、二大政党制が日本にも徐々に生じつつあるように見えた。民主党は2009年の第45回衆院選において大勝をおさめて政権を獲得し、日本政治に新たな時代をもたらしたかに見えたが、この民主党政権は長く続かなかつた。民主党は支持率の低迷と分裂により2012年の第46回衆院選では壊滅的な大敗を喫し、自民党が3年ぶりに権力の座に復帰して現在（2015年3月）に至っている。

この時期の日本の衆院選における大きな特徴とは、選挙ごとの政党の獲得議席数の大規模な変化である。2005、2009および2012年の3回の衆院選において、勝利した政党連合は衆議院の3分の2の議席を獲得したが、この勝者は選挙ごとに交代している。2005年には自民党が、2009年には民主党が、2012年には再び自民党が大勝し、もう一方は壊滅的な敗北を経験した。本稿の目的とはこの現象の背後にある共通の要因を明らかにすることである。日本では個別の選挙における政党の勝敗の原因について数多くの研究が存在するものの（例、蒲島他2004；田中他2009；谷口他2005；2009；2013；白鳥編2010）、中長期的な観点から議席数の大変動の背後にある要因について探った研究は多いとはいいがたい²⁾

本稿ではまず次節で1994年の選挙制度改革後の日本政治について、特に自民党と民主党からなる二大政党制の発展と2005年以降の衆院選における両者間の大きな議席数の変動について概略を説明する。次にこの変動の背後にある要因について、全国および選挙区レベルからの考察を行う。はじめに全国および選挙区レベルの各政党の得票率についての分析を行い、英国下院総選挙（以下英国下院選）との比較の下、日本の衆院選でその議席数の変化にふさわしい得票率の変動が存在したのかについて論じる。また得票率の変化を増幅し議席数の変動を生じやすくする他の要因として、本稿では選挙区の競争度について注目し、これについても日英での比較を行う。次にこの時期に実施された複数

2) 2003-2009年の間の比較はいくつか存在し、たとえば河野（2009）があげられる。

の選挙世論調査の結果を用いて有権者個人のレベルからの考察を行い、特に行政改革を支持かつこの争点を重視する有権者の投票行動の変化が、それぞれの選挙区における得票率の変化の背後に存在したことを明らかにする。

背 景

1994年に日本はその二院制議会の第一院にあたる衆議院の選挙制度として小選挙区比例代表並立制を採用した。この選挙制度改革は日本にウェストミンスター型の政治制度、すなわち二大政党が政権公約に基づいて国民の負託を求めて競争し、適当な期間において交互に政権を担当する体制を目指したものである。

日本の戦後政治の特徴としては、ひとつの政党が長期にわたり絶え間なく政権を担当したことがあげられる。1955年に保守政党の合同により成立した自民党はその後30年以上の間継続して政権の座にあった。この背景には冷戦を背景とした国内のイデオロギー対立や急速な経済成長による有権者の自民党に対する支持がある。しかし有権者の間では自民党の利益誘導政治や頻発する金権スキャンダルに対する不満が次第に高まりつつあった。

1993年に自民党は内部対立および分裂により多くの所属議員を失い、この年の第40回衆院選の結果、1955年の結党以来政権を初めて失うことになった。選挙後には細川護熙を首班とする非自民8政党による連立政権が成立し、この連立政権は長時間の交渉の後に、衆議院の選挙制度を従来の中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変更するための法案を成立させることに成功した。

中選挙区制は1947年以来ずっと用いられてきた選挙制度であり、比較政治学では一般に大選挙区単記非移譲式投票制度と呼ばれるものである(Lijphart 2012)。この選挙制度の下ではおよそ500名の衆議院議員が約130の選挙区からそれぞれ3名から5名程度選出された。そこでいずれかの政党が衆議院で過半数獲得を狙う場合には、その政党はひとつの選挙区に二人以上の候補を擁立

する必要がある。この選挙制度では非移譲式投票制度を用いているため、同じ選挙区から立候補した同一政党の候補間での票の移譲は行われず、ある候補に投票された票は同政党の他候補の当選には貢献しない。ゆえに候補者は他の同政党候補と同一の所属政党の政策を訴えるよりも、利益誘導や選挙区サービスを用いて自らを同政党候補と差別化する誘因が与えられた。

この選挙制度は日本における金権汚職や利益誘導政治の主要な原因として批判されてきた(例. Curtis 1971; Kohno 1997; Ramseyer & Rosenbluth 1993; Reed 1994)。また自民党の長期政権が自民党政治家と官僚および経済界との間の癒着を生んだと考える論者も多かった(例. 広瀬 1989; 石川・広瀬 1989; 山口 1993)。そこで選挙制度改革の支持者たちは、新たな選挙制度は利益誘導や候補者と有権者の個人的な人間関係ではなく政策に基づいた選挙競争を、またより頻繁な政権交代を促すものとするべきと考えた。

選挙制度改革支持派の一部は、多党制を実現するための比例代表的な選挙制度の採用を主張したが、多くの論者はより頻繁な政権交代をもたらすために、また特に二大政党の一方に主導された政権が公約した政策を確実に実施し、政策の結果に対して説明責任を負う／負わせることができるように多数主義的な選挙制度を望んだ(小沢 1993; 成田 1996)。ある意味では、彼らは選挙制度改革を用い、また同時期に志向／実施された他の政治行政機構改革と併せて、日本にウェストミンスター型の政治体制をもたらすことを目指していたといえる。

他方、同じ時期にウェストミンスター型の国では、このモデルから離脱を図る国が見られたのは皮肉と言えるかもしれない。たとえばニュージーランドは1994年に単純小選挙区制から(比例代表的な傾向を持つ)小選挙区比例代表併用制へと移行した。この選挙制度改革はニュージーランドの政党制を二大政党制から多党制へと変化させたのである。

日本でこのとき採用された小選挙区比例代表並立制は、多数主義と比例代表主義の妥協の産物と言えるかもしれない。この選挙制度はふたつの部分からなる。ひとつは現在 295³⁾ の小選挙区からなる小選挙区制部分であり、大きな政

党に有利に働く (Duverger 1959; Cox 1997; Taagepera 1986)。他方比例代表制部分は全国を 11 の選挙区 (南関東や近畿などの地域ブロック) へと分割し、現在は全体で 180⁴⁾ の議席が配分されている。後者は小政党に支持され、小選挙区制部分の持つ多数主義的な傾向を弱めることが期待されている。現在までに日本の有権者はこの選挙制度の下で既に 7 回の総選挙を経験した⁵⁾

繰り返しとなるが、この選挙制度改革は二大政党に所属する候補者に、自分個人の集票基盤に対する利益誘導などではなく、政党の政権公約に基づいて将来数年間における所属政党への統治の負託を求めて選挙競争を行わせることを意図した。小選挙区制のもとでは、政党は各選挙区に二人以上の候補を公認する理由はなく、候補者たちは政党の公約に基づいて競う。また比例代表の候補者名簿に記載された候補らは、自らの当選のためにも、政党のために選挙戦を行うことが期待できる。

日本の政党制には、1993 年の自民党分裂から選挙制度改革の前後、またこれ以降も大規模な離合集散が生じたが、次第に自民党と民主党からなる二大政党制へと徐々に変化していった。

民主党は当初 1996 年に日本社会党や他の中道左派政党の議員らにより、当時二番目に大きな野党として結成された政党である。この日本社会党は冷戦期を通じて自民党と対峙した最大野党であり続けたが、少なくとも衆議院においては一度も自民党に勝利することができなかった。

民主党は 1998 年にそれまで最大野党であった新進党が解党、そのメンバーの多くが参加したことにより最大野党の地位を得た。民主党は 2003 年に小沢一郎の率いる中道右派政党である自由党を合併したことにより、自民党に対抗する唯一のまた真剣味のある挑戦者の地位を獲得したと考えられる。この年の衆院選において、民主党は 480 議席のうち 177 議席 (小選挙区より 105, 比例

3) 当初から 2012 年総選挙までは 300。

4) 当初は 200 だが 1998 年に 180 に削減。

5) 第 41 回から第 47 回まで。1996 年, 2000 年, 2003 年, 2005 年, 2009 年, 2012 年および 2014 年の 7 回。

より 72) を獲得し、日本の戦後政治史において単一の野党としては最大の議席割合を得た。また民主党は比例の得票率においては自民党に勝利した(民主党 37.4%対自民党 35.0%)。

この 2003 年から現在(2015 年 3 月)までの間、日本の政党制は基本的にこの自民党と民主党による二大政党制を中心に展開している。その他の政党も当初より存在し、また散発的に新たに生まれるものの、この二大政党に割って入ることは困難に思える。自民党の連立相手である公明党はその勢力を保っているものの、1990 年代以前に結成された他の小政党、たとえば社会民主党(社民党)や日本共産党(共産党)は現行の選挙制度の下で選挙を重ねるにつれて徐々に衰退しているように見える。他方、みんなの党や日本維新の会などの「第三極」政党は 2000 年代後半から 2010 年代初頭にかけて、特に都市の有権者の中心にかなりの支持を得ることに成功し、特に 2012 年の衆院選では日本維新の会は民主党よりも多くの比例票を獲得したが(民主 16.0%対維新 20.4%)、これらの政党は現在ややその勢いを失っている。みんなの党は内部対立により 2014 年に解党し、元みんなの党と日本維新の会のメンバーにより結成された日本維新の党は 2014 年の衆院選で 41 議席を獲得したにとどまった(他方民主党は 73 議席)。

しかしこの 2003 年以降の時期における選挙の特徴とは、二大政党以外の政党の興亡も興味深いものの、むしろ二大政党の議席数の大きな変化である。2005 年の衆院選では、自民党の小泉首相は自らの郵政事業民営化政策を有権者へと売り込むことに成功し、合計 296 議席(全体の 62%、連立相手の公明党と合わせて 68%)を獲得して大勝した。民主党は他方 113 議席に終わり、選挙前議席の三分之一に上る 60 議席を失った。にもかかわらず、民主党はこの敗北から徐々に回復し、2007 年の参議院通常選挙(以下参院選)では大勝し、自民公明からなる連立与党に参院の過半数を失わせた。民主党は最終的に 2009 年の衆院選で 200 議席近くの増加となる 308 議席を獲得(小選挙区 221、比例区 87)、自民党から政権を奪取した。他方自民党のこの選挙での獲得議席は 119 に終わった。

2009年の衆院選における民主党の勝利は、日本の選挙競争の構造的な変容を示唆すると考えられる。従来自民党は特に地方農村部における候補者の個人後援会組織と公共事業の配分を通じた有権者の組織的な掌握により優越的な地位を占めてきたと考えられてきた(例. Curtis 1971; 斉藤 2010; Scheiner 2005)。しかしこの選挙の結果はこのような従来の動員戦略の限界を示しているかに見える。リードらは、この選挙では従来候補者の得票に影響を与えてきた候補者の個人的な要因の影響が見られなかったことを示した(Reed, Scheiner & Thies, 2012)。近年の選挙における政党党首や政府の経済業績などの全国的な要因の比重の上昇についても、多くの研究者の指摘するところである(Reed, Scheiner & Thies, 2012; 蒲島・今井 2001)。

しかしこの民主党の勝利は短命に終わった。政権運営の失敗と内部対立から民主党政権の支持率は急落し、3年間の政権の間に首相を2度交代させることになった。2010年の参院選で民主党を中心とする連立与党は過半数を失い、政策における主導権を失った。最終的に民主党は2012年に消費税増税問題をめぐる党内対立から分裂し、当時の野田首相は衆議院の解散にうって出たが、これは悲惨な敗北に終わった。2012年衆院選での民主党の獲得議席はたったの57議席(小選挙区27, 比例30)にとどまり、他方安倍晋三総裁の率いる自民党は294議席を獲得(小選挙区237, 比例57)、3年ぶりに政権の座に復帰した。

安倍首相の率いる自民党と公明党の連立政権はその拡張的な経済政策、特に金融政策の成功により、長期にわたり支持率をかなり高く保つことに成功している。この高支持率での安定は、近年の新政権の多くが当初の高支持率にも関わらず、発足から数カ月で急速に支持を失うという傾向を打ち破るものである⁶⁾。2013年参院選でも自民党は勝利し、連立相手の公明党とあわせて衆参両院での過半数を確保した。さらに2014年に安倍首相は本来2015年の10月に

6) 皮肉なことにこの傾向は2006年の第一次安倍政権に始まった。これ以降の6年間に日本では7人の首相が交代した(安倍I・福田・麻生・鳩山・菅・野田・安倍II)。

予定されていた消費税引き上げ延期を決定したのちに衆議院を解散し、この衆議院選でも選挙前とほぼ同じ 291 議席⁷⁾ を確保した(小選挙区 223, 比例区 68)。他方民主党はこの選挙では 2012 年の分裂から幾分回復し、73 議席を獲得した(小選挙区 38, 比例区 35)。

端的に言えば、この新たな衆議院の選挙制度は改革の本来の目的を達成したと論じることができるだろう。この選挙制度のもとでは、政党ないし政党連合は選挙に際して有権者に約束した政権公約を実現するのに十分な議席を占め、与党は政権にあった期間の実績に対して説明責任を負う。有権者は現政権の実績に満足していれば与党に再度投票することでこれに報い、もし実績に不満であったり野党のほうが魅力的であったりすれば、野党に投票することで与党を罰することも可能である(2009 年や 2012 年にそうしたように)。またこの選挙制度改革と同時期やこれに続く他の制度改革、たとえば 1994 年の政治資金制度改革⁸⁾ や 2001 年の中央省庁改編は、政党指導部や首相へと権限を集中させることにより政府首脳による政策実現能力および有権者の注目度を高め、この傾向を強化している(待鳥 2012)。

ところで日本の国会における第二院である参議院は、通常衆議院に依拠する与党の権力を制約する可能性を持つ機関である。参議院は第二院としては比較的強い権限を持ち(竹中 2010)、与党が衆議院で安定多数を確保していたとしても参議院での過半数を失った場合、野党は(2007 年から 2009 年に民主党が行ったように)政府や与党提出の法案を阻止することが可能である。理論的にはこの参議院の拒否権は衆議院の 3 分の 2 の多数による再可決により乗り越えることができる(憲法 59 条 2 項)。にもかかわらず、この憲法 59 条 2 項の再可決ルールは、戦後の日本政治の大半の期間において衆議院の 3 分の 2 を確保

7) 衆議院の議席数はこの 2014 年の衆院選を前に 480 から 475 へと削減された。これは人口が少なく、自民党が現職議員を持つ傾向のある県を中心に定数が合計 5 削減されたためである。

8) 1994 年の政治資金規正法改正と政党助成法は、個別の政治家、特に派閥の領袖が政治資金集めをすることに制約を加え、また政党指導部に政党助成金を配分する権限を付与したために、政党指導部により大きな権力を与えたと考えられる。

できた与党勢力が無かったために死文同様であった。しかし、近年の衆院選における一方の大勝利は与党勢力に参議院の拒否権を乗り越えるに十分な議席を与えている。たとえば自民党と公明党の連立与党は、2012年衆院選での大勝により政権を獲得してから2013年参院選で両院における過半数を確保するまでの間、この3分の2条項を実際に行使、また行使の脅しを自らの政策実現に活用した⁹⁾

日本の衆院選においてこのような選挙ごとの大規模な議席数の変動をもたらしたものは何であろうか。次節ではこの問題について、まず全国や選挙区のレベルから、次に有権者のレベルから論じる。

議席数変動を引き起こした要因

本節は近年の日本の衆院選における議席数の大規模な変動の背後にある要因について、まずは全国および選挙区のレベルから論じ、次に有権者個人のレベルから論じる。

全国および選挙区のレベルでの要因

まず本節では、全国および選挙区のレベルにおける得票率変動の規模について論じる。表 1a-1e は 2003 年から 2014 年までの衆院選における小選挙区、比例区における主要政党の得票率と議席数／占有率を示したものである。たとえば 2005 年の衆院選では、自民党は小選挙区で前回選挙から 4 %ポイントの増加となるおよそ 48%の得票率を獲得し、これにより小泉首相（当時）は大勝利を取めた。他方、自民党は 2009 年には前回 2005 年と比較して 9 %ポイント

9) その一例としては、2013年の第183回国会で審議された「衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差を緊急に是正するための公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」があげられる。この法案は衆議院本会議において4月23日に可決されたのち、参議院議案受理後60日間の経過による「みなし否決」を経て、6月24日に衆議院で3分の2の賛成により再度可決されたことにより成立した。

減少となる 39%を小選挙区で獲得し、これにより当時の麻生首相は大敗した。自民党は 2012 年に連立相手の公明党とともに政権の座に復帰したが、このときにはこの 2009 年の大敗時と比べて 4 %ポイント増の 43%を小選挙区で獲得し、さらに直近の 2014 年衆院選ではこれを 48%にまで伸ばした。比例区における得票率も同様の増減傾向を示している。

本稿ではさらに、日本と英国の選挙区レベルでの数字を比較した¹⁰⁾表 2 と図 1 は近年の両国における選挙区単位での得票率の変動を示したものである。日本の数字は 2003 年以降の衆院選における自民党の小選挙区レベルでの得票率の変化を示し、英国の数字は 1997-2001 年および 2001-2005 年の下院選間の英国労働党の得票率の変化を示している¹¹⁾

これらの図表は両国における全国および選挙区レベルでの得票率の変動が比較可能な規模であることを示しており、日本における得票率の変動の大きさだけでは、英国よりもずっと大きな議席数の変動を説明するには不十分であることを示している。たとえば英国労働党は全国レベルでは 1997 年から 2001 年の間で 2.5%ポイントを、また 2001 年から 2005 年の間には 5.5%ポイントの得票率をそれぞれ失い、また 2010 年にはさらに 6 %ポイントを失った。この変化のうち、1997-2001 年の間の変化は比較的小規模なものの、他の下院選における変化は日本における変化と比較可能な範囲である。

さらに選挙区のレベルでは、日本における自民党の得票率変化の中間値は 2003-2005 年、2005-2009 年、2009-2012 年および 2012-2014 年の間において、それぞれ 3.3%、-10.7%、4.6%、5.0%である。他方、英国労働党は 1997-2001 年において -1.8%、2001-2005 年において -6.1%であった。2009 年衆院選における得票率の変化が自民党の大敗を導くに十分な規模であったことは事実であるが、これ以外の選挙年における変動は英国の 2001-2005 年の間より

10) 英国の選挙区レベルでの選挙結果は CLEA に依拠した (Kollman 他 2014)。

11) 英国の 2001-2005 年間の変化はスコットランドにおける選挙区割変更のため、この地域を含まない。また 2005-2010 年の変化は、スコットランド以外の地域における大規模な選挙区割変更のために、本稿では計算することができなかった。

もむしろ小さかった。

次に図2は2003年から2014年までの日本の衆院選の小選挙区における得票率と議席率の関係を示す。丸(○)は日本のそれぞれの選挙における政党を示したものである。また比較のために、1997年から2010年の下院選における英国の政党の得票率と議席率は三角(△)を用いて示している。

この図は日本の小選挙区における議席配分がより極端(特にある政党が敗北した場合)であることを示している。2005年と2014年の自民党および2009年の民主党はそれぞれおよそ47-48%の得票率で75%を超える小選挙区の議席を獲得している。他方、2009年の自民党と2005年の民主党は36-39%程度の票を獲得したにも関わらず、20%程度の議席を獲得したにとどまる。さらに2012年の自民党は43%程度の得票率で80%近くの議席数を獲得している。この小選挙区における極端な配分は比例区存在により一部緩和されるものの、それでも政党間の議席配分に大きな変化をもたらしている。

小選挙区制は一般に大きな政党に有利に機能するが(Duverger 1959; Cox 1997; Taagepera 1986)、経験的には小選挙区制の下での各政党の議席率は、それぞれの得票率の三乗に比例することが知られている(Cube Law, Taagepera 1986)。しかし日本の小選挙区における議席率は、英国の小選挙区制の下での議席率よりもさらに極端なものとなっている。たとえば英国保守党が2010年下院選で勝利した際には、36%の得票率で306議席、全体の47%の議席を得た。また英国労働党が1997年に大勝した際には、この政党は2012年に自民党が獲得したのとはほぼ等しい43%の得票率を得たが、これで418議席、全体の63%の議席を獲得したに過ぎない。他方、英国保守党は1997年と2001年の敗北した下院選においておよそ25%の得票率で31-32%程度の議席を獲得しており、英国の場合は第三党である自民党が議席配分でしわ寄せを受けているためとはいえ、2009年の自民党と2005年の民主党よりも有利な配分を受けている。

そこで本稿では日本の議席数配分が得票率の変化により変動しやすい原因として、選挙区レベルでの相対的な競争の激しさに焦点をあてる。もしほとんど

の選挙区が非競争的であり、現職議員が常に大差で勝利している場合には、得票率が大きく変化したとしても議席数の変動は限定的であるだろう。他方、ほとんどの選挙区が非常に競争的であった場合には、小規模な得票率の変化も議席数に大きな影響を与える可能性がある。

日本の衆議院の小選挙区の競争度について論じた既存の研究は存在する（例、河野 2009；森 2006）ものの、従来他国との比較は行われてこなかったように見える。日本の小選挙区は、特に英国下院の小選挙区と比較した場合にはかなり競争的である。図 2 と表 3 は近年の日本の衆院選と英国の下院選総選挙における上位候補二人の得票率の差を箱ひげ図と数字で示したものである（日本は 2003 から 2014 年の 5 回、英国は 2001, 2005 および 2010 年の 3 回）。これらは日本の選挙区における相対的な競争の激しさを明示している。日本の衆院選における上位二候補の得票率の差の中間値は 2003-2014 年の各選挙においてそれぞれ 10.3%, 12.4%, 13.9%, 17.3% および 16.2% となっている。他方英国では 20.6%, 18.3%, 17.0% であった。ただし近年では日本の過去 2 回の衆院選が自民党の地滑りの勝利であったこと、一方英国の下院選が接戦であったことから両国の差は縮まっている。

結論としては、日本の過去 10 年ほどの間における劇的な議席数の変化の背後には、日本の衆院選における一定規模の得票率の変化に加えて、従来注目されてこなかったものの上位候補の間の平均的に小さな得票率の差が構造的な要因として存在したと論じることができよう。

しかしこれらの全国および選挙区レベルでのデータからは、なぜ選挙ごとに各政党、特に自民党と民主党の二大政党の得票率が変化したのか、すなわちなぜ多くの有権者が選挙ごとに投票政党を変更したのかを理解することができない。そこで次の節では選挙世論調査のデータを用い、この時期の政治・行政改革を支持・重視する有権者の動向が（少なくとも部分的には）得票率の変化を説明することを明らかにする。

個人レベルでの要因

近年の日本では少なからぬ数の学術的な選挙世論調査が行われている。しかし現在一般に公開されている調査データは、本稿の対象となる2003-2014年の期間全体はカバーしていないか、あるいは本稿で利用したい質問をたずねていない。そこで本稿ではJES IIIおよびJES IV、および東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同世論調査（以下UTAS）のデータをあわせて用いる¹²⁾。JESは日本における最大規模の学術的な選挙世論調査プロジェクトであり、JES IIIは2001年から2005年の間に計9波にわたる調査を行い、またJES IVは同様に2007年から2011年の時期を7波の調査によりカバーしている。より新しいJES Vプロジェクトは2012年以降の時期をカバーしているが、調査データはまだ公開されていない。そこで本稿では直近の時期に対してはUTASのデータをあわせて用いることにした。

まず本稿では、有権者が連続する衆院選の間でどのように投票行動を変えたのかを示す。表4a、4bおよび4cでは2003-2005年、2005-2009年および2009-2012年の比例区¹³⁾における回答者の投票行動をそれぞれクロス表で示したものである。それぞれ表4aはJES III、表4bはJES IV、また表4cはUTASのデータに依拠している。

これらの表は連続する衆院選であっても、有権者の投票行動に大きな変化が生じていることを示している。たとえば表4aは2003年に自民党に投票した有権者のうち、2005年には70%弱が再度自民党に投票、8%が棄権、13%が民主党に、12%がその他の政党に投票したと回答している。他方、2003年の民

12) 本稿では「平成14～18年度文部省科学研究費特別推進研究「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」（参加者：池田謙一・小林良彰・平野浩）に基づくJES IIIデータ、「平成19～23年度文部省科学研究費特別推進研究「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」（参加者：平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕）に基づくJES IVデータ、および東京大学谷口研究室・朝日新聞共同有権者調査データを使用している。これらの貴重な調査を実施し、またデータを公開された研究者の方々にここで謝意を示したい。

13) 小選挙区においても類似した結果が得られた。本稿は小選挙区の表を含めていないが、関心のある方は著者に連絡されたい。

主党投票者のうち、2005年には59%が再度民主党に投票したが、22%が自民党へと変更している。また2003年の棄権者や他の政党への投票者では自民党に投票したものが民主党よりも多かった。これらの票の蓄積が2005年における小泉自民党へのかなりの規模の得票増につながったと考えられる。

他方、表4bは2009年に民主党への大規模な票の移動があったことを示している。2005年に自民党に投票したと答えた回答者のうち、2009年にも再度自民党に投票したと答えたのは42%に過ぎず、他方36%が民主党に投票したと答えた。また2005年の棄権者の過半数(55%)がこの選挙では民主党に投票したと答えた。しかし、これらの選挙で自民党と民主党の間で大規模な票の移動が見られたことは注意に値する。

最後に、表4cは2009-2012年間の投票行動の変化を示したものである。このふたつの選挙間での自民党の票維持率はそれほど高くない。2009年に自民党に投票したと答えた回答者のうち、自民党が大勝した2012年にも再度投票したと答えたのは6割に満たない。他方、この選挙における民主党の支持基盤の崩壊は顕著なものであった。2009年に民主党に投票したと答えた回答者のうち、2012年にも同党に投票したと答えたのは4分の1に満たない。彼らのおよそ3割がいわゆる「第三極」と呼ばれたみんなの党や日本維新の会へと投票し、17%ほどが自民党へと投票した。

次に本稿ではこれらの投票政党の変化、特に2005年の民主党から自民党、2009年の自民党から民主党、また2012年の民主党から「第三極」政党という大規模な票の移動の背後にある要因について論じる。本稿ではこの移動の背後にある主要な要因として、行政改革に関する争点に焦点を当てる。この争点は、より一般的には自民党の長期政権の下で成立した日本型の政治経済システムに対する賛否を問うものと言えるかもしれない。この日本型の政治経済システムに対する有権者の賛否と近年の投票行動の関係については、特に2005年と2009年の衆院選に関してはいくつかの研究が着目している。たとえば、谷口・上ノ原・境家(2009)はUTASのより多くの政策問題に対する調査対象者の反応を用い、経済政策における「従来型」vs.「改革型」の対立軸を因子分析を

用いて抽出、この軸における各政党および投票者の政策的な位置の関係について論じている。ただし本稿では簡潔性のために、行政改革に関する争点という単一の争点により一般的な政治経済システムに対する賛否を代表させている。この争点では有権者の賛否のみならず、投票決定において与えた重みも計測可能であるという利点がある。

ただし行政改革争点への注目は、他の争点が日本における投票行動に影響を与えていないということの意味するわけではない。たとえば一般的に自民党への投票者は民主党への投票者よりも、その投票政党と同様にタカ派的な外交防衛政策を支持する傾向が見られる（蒲島・谷口・菅原 2004；谷口・上ノ原・境家 2009）。しかしこれらの争点は、争点における有権者の考え方と投票行動の関係が選挙間で安定しており、その変化を説明することができない。

他方、これらの投票行動の変化は、特に 2009 年と 2012 年については「経済投票」（Fiorina 1981）的な要素があることは否定できない。日本は長期にわたり経済不況とデフレに陥っており、特に 2008 年のリーマン危機以降の経済状況は良好とは言いがたかった。有権者の一部はマクロ経済環境に不満を持ち、当時の政権与党、すなわち 2009 年の自民党や 2012 年の民主党を「罰した」と考えられる。しかし経済投票では 2005 年の自民党の勝利や、2012 年の「第三極」政党の興隆を説明することは難しい。たとえばなぜ民主党から離反した有権者は自民党ではなく「第三極」に投票したのだろうか。

本稿ではこれらの要因に加えて、行政改革を重視する有権者たちの投票先の変化が、この時期の得票率の変化に大きな影響を与えたと論じる。この争点は近年の日本政治において重要な意味を持つ。多くの論者が日本の官僚は強力かつ恣意的な権力を持っており、自民党の政治家や財界と「鉄の三角形」を形成していると批判してきたが、この考え方は特にこの「三角形」が地方農村の利益を都市の利益よりも優先していると感じる都市の有権者において支持されている。

本稿ではこの行政改革を支持する有権者が、2003 年には民主党を支持したが 2005 年には小泉首相の郵政改革に賛成して自民党に投票し、さらに 2009 年に

は自民党の小泉首相の後継者たちの改革志向の弱さ¹⁴⁾に不満を持ち、再度民主党に投票したと論じる。しかし民主党政権もまた彼らを満足させることに失敗し、2012年にはこうした有権者たちはさらなる改革を主張し、民主党政権下での改革を不十分なものとして批判する「第三極」政党へと投票先を移した。

こうした改革重視のいわゆる「構造改革派」の投票行動については、2005年については複数の論者により論じられており（谷口・菅原・蒲島2005など）、2009年についても一部言及されているが（谷口・蒲島・境家2009）、2012年についてはいまだ論じられていない。

この仮説を検証するために、本稿ではまず JES III と JES IV の行政改革に関する質問に対する調査対象者の回答を分析する。JES III と JES IV では「次のようないくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。それぞれの意見についてあなたは賛成ですか、反対ですか、それぞれ1つだけお答えください。」と調査対象者に質問し、「1：賛成、2：どちらかといえば賛成、3：どちらともいえない、4：どちらかといえば反対、5：反対」の中から選択させている。JES III の2005年の調査では、この質問で「日本の非効率的な官僚制は徹底的に行政改革を行うべきだ。」という意見についての賛否を問い、また JES IV の2009年の調査では同様に「日本の官僚制は効率的に機能していないので、徹底的に行政改革を行うべきだ。」という意見についての賛否をたずねている。

本稿ではこの質問に対する回答の「平均値」を、2003年、2005年および2009年の自民党と民主党への投票者ごとにそれぞれ計算した。この平均値は理論的には1から5の間の値を取りうる。また2005年と2009年の選挙結果に大きな影響を与えたと考えられる、2003年には民主党に投票したものの2005年には自民党に投票した回答者、また2005年には自民党に投票したが2009年には民主党へと投票先を移した回答者についても、それぞれの平均値を計算した。

14) 自民党候補の経済政策が2005年には「改革志向」へと移行したものの、2009年には従来の地方農村重視へと復帰したことについては、谷口・上ノ原・境家（2009）らも示している。

表5はこの分析の結果を示した。この時期の日本社会の一般的な風潮を映してか、多くの回答者がこれらの主張に対して賛意を示している。表の左二つの列はJES IIIに基づき2003年と2005年における両者の間の違いを示すが、2003年には全体における平均は1.75であり、「賛成」と「どちらかといえば賛成」のやや後者よりに位置していた¹⁵⁾なお自民党投票者における平均は1.72、他方、民主党投票者の間での平均は1.63であり、両者の違いはt検定の結果、統計的に限界的な差であった（片側検定でp値<10%）。これは2003年の民主党投票者のほうが全般的に日本の官僚制にやや批判的であったが、当時の小泉首相が改革志向であったことも影響しているだろう。

これに対して、両者の違いは2005年にはさらに不明瞭となる。2005年における自民党と民主党投票者の平均はそれぞれ1.76と1.71であった（統計的に非有意な差）。しかし2003年に民主党に投票したが、2005年に自民党に投票した回答者における平均値は1.58であり、全体的な自民党投票者との差が見られた（5%水準で統計的に有意）。この結果は、2005年に民主党から自民党へと支持を移した有権者は、全般的に官僚制に批判的だったことを示している。

次に表5の右二つの列はJES IVに基づき、2005年と2009年の結果を示したものである。JES IVの質問文に対しては、2005年の自民党と民主党投票者はやや大きな回答の違いを見せており、¹⁶⁾両者の平均はそれぞれ1.83と1.63であった（5%水準で統計的に有意）。しかし両者の差は2009年には1.98と1.68と広がっている（0.1%水準で有意）。差が広がった背景には、2009年に自民党から民主党へと投票先を変更した有権者の志向がある。彼らは2005年に自

15) なおこの質問に対する回答の分布は「賛成」が47%、「どちらかといえば賛成」が35%、「どちらともいえない」が15%、「どちらかといえば反対」が2%、「反対」は1%未満しか存在せず、回答が圧倒的に賛成側に偏っているために、複数の集団間の違いを計測する（またその差を統計的に検定する）のにはそれほど適当な指標とはいえない可能性がある。

16) あるいは調査の測定誤差による可能性もある。たとえば2005年の投票行動は2007年の調査への回答に依拠しているが、これにより回答者が記憶違いをしたり、あるいは2007年時点での政治的選好や関心に従い、意図的に不正確な回答をしている可能性がある。

民党に投票したにも関わらず継続的な民主党投票者とはほぼ同じ程度に行政改革を支持している（平均値は1.66）。この背後には、小泉首相の後継者たち（安倍・福田・麻生）が、都市部や行財政改革を重視する小泉首相の路線を踏襲せず、伝統的な地方農村重視路線へと復帰したこともあるだろう。

結論から言えば、表5は2005年に民主党から自民党へと、また2009年に自民党から民主党へと投票先を変えた有権者は行政改革の支持者であったことを示している。

次に本稿では投票先決定に際して重視した争点と投票行動の関係について論じる。本稿ではUTASの質問項目より、調査対象者が投票先を決定する際に最も重視した争点についてたずねたものを用いる。2009年のUTASでは14の政策争点から最も重視した争点について質問し、同様に2012年のUTASでは一番から三番目に重視した争点までを選ぶように質問している。本稿ではこのうち、回答者の「政治・行政改革」の選択と彼らの投票行動の関係を問い、2009年から2012年の投票行動の変化の背後にある要因を明らかにする。

表6はこの重視した争点と投票行動の関係を示したものである。この「政治・行政改革」争点は一般的にかなり重要と考えられている争点であった。たとえば2009年にはこの争点は、景気問題と年金問題に続き、「最も重要」と考えた回答者が三番目に多かった争点であった。しかし第1列はこの年の自民党投票者ではたった4.3%がこの争点を最も重要とみなしたに過ぎなかったことを示している。他方、民主党投票者の内の14.5%、また2005年に自民党に投票したが2009年に民主党に投票した回答者の12.7%がこの問題を最も重要な争点とみなした（それぞれ自民党投票者との差は0.1%水準で統計的に有意）。これは同じ自民党への投票者といえども2005年と2009年の投票者の間では重要とみなした争点に大きな違いがあったことを示唆している。表5の結果と合わせ、2009年の民主党の投票者は行政改革を支持するだけでなく、この争点を重く見ていたことが明らかとなった。また2009年にはまだ少数（全国で4%強の比例得票）であったけれども、みんなの党への投票者もこの争点を重要とみなす傾向があった（18%）。

他方、第2列では2012年の民主党投票者はこの「政治・行政改革」争点をあまり重視しなかったことを示している。残った民主党投票者のうち3.4%がこの争点を最も重視した争点とみなし、13.9%が最も重視した争点3つのうちのひとつに選んだにすぎない。他方「第三極」政党、みんなの党と日本維新の会への投票者はこの争点に高い優先順位を与えた。「第三極」投票者のうち16.5%が、またこのうち元民主党の投票者では17.4%がこの争点を最も重要視したと回答し、また32.8%（元民主党投票者では34.0%）が最も重視した3つの争点のひとつとして答えており、自民・民主投票者と「第三極」投票者の間の差は統計的に有意である（0.1%水準）。これらの結果は、2012年には民主党が政治・行政改革を重視する有権者の支持を失ったことを強く示唆している。彼らはおそらく2009-2012年の民主党政権の間に実施された改革に満足せず、より徹底的な改革を主張する「第三極」政党へと票を移したものと考えられる。

結論と議論

本稿では2000年代半ばからの日本の衆院選における議席数の変動、特に2005、2009および2012年の連続する選挙における大規模な変動の原因について論じた。日本における二大政党、自民党と民主党はこれらの選挙で多くの議席を獲得しまた失った。しかし個別の選挙についての分析を超えて、他国に類を見ない連続した大規模な議席数変動の背後に存在する構造的な要因については、なかなか研究の対象とはなつてこなかったように筆者には思える。

本稿ではこの問題について、まず全国および選挙区のレベルからの議論を行った。本稿では2000年代半ばからの日本の衆院選では（予想された通り）かなりの規模の得票率の変化が見られたことを示した。しかし同時に、この得票率変化の規模は議席数の変化がより緩やかであった英国下院選と比較可能な範囲にとどまっており、日本における大規模な議席数の変動を説明するには十分でないことを明らかにした。日本の衆院選の小選挙区における得票率と議席

率の関係は英国下院選のそれよりも極端であり、この傾向は特に自民・民主二大政党の一方が敗北したときに顕著である。本稿ではこの原因として、選挙区レベルでの上位候補間の得票差が日本において英国よりも小さかったことを示した。これから日本における選挙区レベルでの競争の激しさが、小選挙区における議席数を相対的に小さな得票率の変化に対しても敏感にさせた結論付けることができる。

本稿では次に有権者個人のレベルからの議論を行った。この時期に行われた複数の選挙世論調査のデータを用い、本稿では行政改革を支持、またこの争点を重要とみなす有権者の投票動向が選挙結果に大きな影響を与えた可能性を示した。これらの有権者は2003年には改革への期待から民主党を支持したものの2005年には自民党に投票、しかし2009年には再度民主党に投票して自民党を政権から追い落とすのに貢献した。しかし彼らは民主党政権のもとでの改革に満足せず、2012年にはみんなの党や日本維新の会に支持を移し、これが野党勢力の分裂による（少なくとも小選挙区での）自民党の大勝を生んだのである。

2012年の大勝に引き続き、安倍晋三首相は2013年の参院選と2014年の衆院選に連続して勝利を収めた。これは基本的には安倍政権下での（いわゆるアベノミクスによる）景気回復によるが、野党の分裂によるところも大きい。現在のところ、自民党に対抗しうる政治勢力は中道左派の民主党とこれを支持する労働組合、新自由主義的な政治・行政改革を支持する主に都市の有権者とこれに依拠する「第三極」政党、伝統的な左翼勢力に依拠する日本共産党や社会民主党などに分裂しているように見える。民主党は2012年に分裂した勢力が大政党を優遇する小選挙区制の圧力に耐え切れずに選挙競争から脱落するにつれ、また「第三極」が勢いを失うにつれて、この大敗北から徐々に回復しつつあると考えられる。しかし民主党ないしその他の野党が2009年のように、現在勝利に酔う自民党を打ち負かすことはできるのだろうか。

2009年の民主党の勝利の背後には、少なくとも最初の二勢力の民主党支持に加えて、左翼政党の選挙協力ないしその支持者の戦略的投票、また経済危機に

よる自民党から一時的に離反した支持者の票があるように見える（河野 2009；谷口他 2009）。

2014 年の衆院選では民主党と日本維新の党は選挙協力を行い、この選挙協力はある程度の成果を挙げたものと論じられるが（菅原 2015）、2009 年当時とは異なり、別々の政策公約を掲げて選挙戦を競う両者の連合を、有権者は自民党に代わって共同して政権を担う対象とみなせるのだろうか。今後自民党を中心とする政権に対する支持率が再び低下したとしても、1990 年代末から 2000 年代前半にかけてそうであったように、この野党の分裂により、今後しばらくの間自民党が政権を維持し続ける可能性が高いのではないかと予想される。

附表 I : 参考文献

- Cox, Gary W. (1997). *Making Votes Count: Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Curtis, Gerald (1971). *Election Campaigning, Japanese Style*, NYC; Columbia University Press.
山岡清二・大野一 訳 (2009) 『代議士の誕生』, 東京: 日経 BP クラシックス.
- Duverger, Maurice (1959). *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. Second English Revised ed. London, UK: Methuen & Co.
- Fiorina Morris P. (1981). "Retrospective Voting in American National Elections". New Haven, CT: Yale University Press.
- 広瀬道貞 (1989) 『政治とカネ』, 東京: 岩波書店.
- Imai, Ryosuke and Ikuo Kabashima (2008). "The LDP's Defeat in Crucial Single-seat Constituencies of the 2007 Upper House Election." *Social Science Japan Journal*, 11, pp. 277-293.
- 石川真澄・広瀬道貞 (1989) 『自民党－長期支配の構造』, 東京: 岩波書店.
- 蒲島郁夫・今井亮佑 (2001) 「2000 年総選挙: 党首評価と投票行動」, 『選挙研究』 第 16 卷, pp. 5-17.
- 蒲島郁夫・谷口将紀・菅原琢 (2004) 「限界に達した? 小泉マジック」, 『論座』 vol. 108, pp. 18-34.
- Kollman, Ken, Allen Hicken, Daniele Caramani, David Backer, and David Lublin (2014). *Constituency-Level Elections Archive*. Produced and distributed by Ann Arbor, MI: Center for Political Studies, University of Michigan.
- Kohno, Masaru (1997). *Japan's Postwar Party Politics*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 河野勝 (2009) 「選挙結果からみた民主党圧勝、自民党大敗の構図」, 田中愛治他 『2009 年、なぜ政権交代だったのか－読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』, 東京: 勁草書房, 第 2 章, pp. 27-58.
- Lijphart, Arend (1999). *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-six Countries*. New Haven, CT: Yale University Press.
- 待鳥聡史 (2012) 『首相政治の制度分析－現代日本政治の権力基盤形成』, 東京: 千倉書房.
- McElwain, Kenneth Mori (2009). "How Long Are Koizumi's Coattails? Party-Leader Visits in the 2005 Election" in Steven R. Reed, Kenneth Mori McElwain, Kay Shimizu eds. *Political Change in Japan: Electoral Behavior, Party Realignment, and the Koizumi Reforms*, Stanford, CA: Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, pp. 133-156.
- McElwain, Kenneth Mori and Michio Umeda (2011). "Party Democratization and the Salience of Party Leaders." 『社会科学研究』 第 62 卷 1 号, pp. 173-193.
- 森裕城 (2006) 「2005 年総選挙と政党システム」 『レヴァイアサン』 第 39 号, pp. 70-99.
- 成田憲彦 (1996) 「政治改革法案の成立過程－官邸と与党の動きを中心として」, 『北大法学

- 論集』46 (6), pp. 405-486.
- 小沢一郎 (1993) 『日本改造計画』, 東京: 講談社.
- Ramseyer, J. Mark, and Frances McCall Rosenbluth. (1993). *Japan's Political Marketplace*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Reed, Steven R. (1994). "Democracy and the Personal Vote: A Cautionary Tale from Japan." *Electoral Studies*, 13 (1), pp. 17-28.
- Reed, Steven R., Ethan Scheiner and Michael F. Thies (2012). "The End of LDP Dominance and the Rise of Party-Oriented Politics in Japan". *The Journal of Japanese Studies*, 38 (2), pp. 353-376.
- 斉藤淳 (2010) 『自民党長期政権の政治経済学』, 東京: 勁草書房.
- Scheiner, Ethan. (2005). *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- 白鳥浩編 (2010) 『政権交代選挙の政治学-地方から変わる日本政治』, 京都: ミネルヴァ書房.
- 菅原琢・谷口将紀・蒲島郁夫 (2004) 「自民党から「ハト」が逃げた」, 『論座』 vol. 114, pp. 224-237.
- 菅原琢 (2015) 「2014年衆院選における野党間協力の成果についての分析」, ブログポスト, <http://blog.sugawarataku.net/article/111769716.html> (2015年3月19日参照).
- Taagepera, Rein (1986). "Reformulating the Cube Law for Proportional Representation Elections". *The American Political Science Review*, 80 (2), pp. 489-504.
- Taagepera, Rein and Matthew S. Shugart (1989). *Seats and Votes: The Effects and Determinants of Electoral Systems*. New Haven, CT: Yale University Press.
- 竹中治堅 (2010) 『参議院とは何か 1947~2010』, 東京: 中央公論新社.
- 田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部 (2009) 『2009年、なぜ政権交代だったのか-読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』, 東京: 勁草書房.
- 谷口将紀・蒲島郁夫・菅原琢 (2005) 「2005年総選挙-自民にスウィングした柔らかない構造改革派」, 『論座』 vol. 126, pp. 93-104.
- 谷口将紀・上ノ原秀晃・境家史郎 (2009) 「2009年総選挙-誰が自民党政権を終わらせたのか」, 『世界』 vol. 798, pp. 74-84.
- 谷口将紀・梅田道生・孫齊庸・三輪洋文 (2013) 「2012年衆院選・2013年参院選——民主党票はどこに消えたのか」, 『世界』 vol. 849, pp. 220-229.
- 山口二郎 (1993) 『政治改革』, 東京: 岩波書店.

附表Ⅱ：図表

表 1a. 全国レベルでの主要政党得票率と議席率（2003 年衆院選）

政党名	小選挙区			比例区			合計	
	得票率	議席数	議席率	得票率	議席数	議席率	議席数	議席率
自 民 党	43.9%	168	56.0%	35.0%	69	38.3%	237	49.4%
公 明 党	1.5%	9	3.0%	14.8%	25	13.9%	34	7.1%
民 主 党	36.7%	105	35.0%	37.4%	72	40.0%	177	36.9%
共 産 党	8.1%	0	0.0%	7.8%	9	5.0%	9	1.9%
そ の 他	9.9%	18	6.0%	5.1%	5	2.8%	23	4.8%

表 1b. 全国レベルでの主要政党得票率と議席率（2005 年衆院選）

政党名	小選挙区			比例区			合計	
	得票率	議席数	議席率	得票率	議席数	議席率	議席数	議席率
自 民 党	47.8%	219	73.0%	38.2%	77	42.8%	296	61.7%
公 明 党	1.4%	8	2.7%	13.3%	23	12.8%	31	6.5%
民 主 党	36.4%	52	17.3%	31.0%	61	33.9%	113	23.5%
共 産 党	7.3%	0	0.0%	7.3%	9	5.0%	9	1.9%
そ の 他	7.3%	21	7.0%	10.3%	10	5.6%	13	6.5%

表 1c. 全国レベルでの主要政党得票率と議席率（2009 年衆院選）

政党名	小選挙区			比例区			合計	
	得票率	議席数	議席率	得票率	議席数	議席率	議席数	議席率
自 民 党	38.7%	64	21.3%	26.7%	55	30.6%	119	24.8%
公 明 党	1.1%	0	0.0%	11.5%	21	11.7%	21	4.4%
民 主 党	47.4%	221	73.7%	42.4%	87	48.3%	308	64.2%
共 産 党	4.2%	0	0.0%	7.0%	9	5.0%	9	1.9%
そ の 他	7.0%	15	5.0%	11.6%	8	4.5%	23	4.8%

表 1d. 全国レベルでの主要政党得票率と議席率（2012 年衆院選）

政党名	小選挙区			比例区			合計	
	得票率	議席数	議席率	得票率	議席数	議席率	議席数	議席率
自 民 党	43.0%	237	79.0%	27.6%	57	31.7%	294	61.3%
公 明 党	1.5%	9	3.0%	11.8%	22	12.2%	31	6.5%
民 主 党	22.8%	27	9.0%	16.0%	30	16.7%	57	11.9%
共 産 党	7.9%	0	0.0%	6.1%	8	4.4%	8	1.7%
維新の会	11.6%	14	4.7%	20.4%	40	22.2%	54	11.3%
みんなの党	4.7%	4	1.3%	8.7%	14	7.8%	18	3.8%
そ の 他	0.8%	9	0.3%	9.3%	9	5.0%	18	0.4%

日本の衆議院総選挙における大規模な議席数の変動とその背景

表 1e. 全国レベルでの主要政党得票率と議席率 (2014 年衆院選)

政党名	小選挙区			比例区			合計	
	得票率	議席数	議席率	得票率	議席数	議席率	議席数	議席率
自 民 党	48.1%	223	75.6%	33.1%	68	37.8%	291	61.3%
公 明 党	1.5%	9	3.1%	13.7%	26	14.4%	35	7.4%
民 主 党	22.5%	38	12.9%	18.3%	35	19.4%	73	15.4%
維新の党	8.2%	11	3.7%	15.7%	30	16.7%	41	8.6%
共 産 党	13.3%	1	0.3%	11.4%	20	11.1%	21	4.4%
そ の 他	6.4%	13	4.4%	7.0%	1	0.6%	14	2.9%

表 2. 選挙区レベルの得票率変化 (%ポイント)

	日本 2003-05	日本 2005-09	日本 2009-12	日本 2012-14	英国 1997-2001	英国 2001-05
中間値	3.3%	-10.7%	4.6%	5.0%	-1.8%	-6.1%
25%パーセンタイル	-1.4%	-14.3%	1.0%	1.5%	-4.6%	-8.3%
75%パーセンタイル	7.6%	-5.6%	9.4%	9.7%	0.7%	-3.6%

注. 日本は自民党, 英国は英国労働党の得票率変化

表 3. 選挙区レベルの上位 2 候補得票差 (%ポイント)

	日本 2003	日本 2005	日本 2009	日本 2012	日本 2014	英国 2001	英国 2005	英国 2010
中間値	10.3%	12.4%	13.9%	17.3%	16.2%	20.6%	18.3%	17.0%
25%パーセンタイル	22.0%	20.4%	22.3%	27.2%	27.8%	32.0%	27.0%	27.9%
75%パーセンタイル	5.4%	6.3%	7.1%	9.5%	7.9%	11.3%	9.6%	8.2%

表 4a. 衆院選比例区における投票先政党クロス表 (2003 & 2005 年衆院選)

比例区	棄権 05	自民党 05	民主党 05	その他 05	割合
棄権 03	37.5%	26.3%	15.0%	21.3%	11.4%
自民党 03	8.2%	68.2%	12.9%	10.7%	39.1%
民主党 03	7.9%	21.8%	58.8%	11.6%	33.7%
その他 03	10.7%	18.7%	9.3%	61.3%	15.7%

JES III 第 5 波 (2003) & 第 9 波 (2005)

表 4b. 衆院選比例区における投票先政党クロス表 (2005 & 2009 年衆院選)

比例区	棄権 09	自民党 09	民主党 09	その他 09	割合
棄権 05	12.6%	17.9%	54.7%	14.7%	16.0%
自民党 05	9.6%	42.0%	35.6%	12.8%	44.2%
民主党 05	8.1%	5.7%	73.7%	12.4%	19.3%
その他 05	8.2%	11.3%	36.4%	44.1%	20.5%

JES IV 第 1 波 (2007) & 第 3 波 (2009). 2005 年総選挙での投票先は 2007 年の調査における回答に基づく

表 4c. 衆院選比例区における投票先政党クロス表 (2009 & 2012 年衆院選)

	棄権 12	自民党 12	民主党 12	第三極 12	その他 12	割合
棄権 09	69.1%	11.6%	3.3%	8.8%	7.2%	10.5%
自民党 09	17.7%	59.1%	5.3%	11.7%	6.2%	27.1%
民主党 09	15.8%	16.8%	22.3%	29.1%	16.0%	47.8%
その他 09	11.1%	5.5%	2.8%	19.8%	60.9%	14.6%

UTAS 2012. 2009 年総選挙での投票先は 2012 年の調査での回答に基づく

表 5. 行政改革への支持 (回答範囲 1. 賛成 - 5. 反対の平均)

比例投票政党	2003	2005a (2005 年の調査)	2009	
			2005b (2007 年の調査)	2009
自民党	1.72	1.76	1.83	1.98
民主党	1.63	1.71	1.67	1.68
民主党 03→ 自民党 05		1.58		
自民党 05→ 民主党 09				1.66

JES III 第 5 波 (2003) & 第 9 波 (2005)

JES IV 第 1 波 (2007) & 第 3 波 (2009)

表 6. 「政治・行政改革」争点重視者の割合

比例投票政党	2009 重要	2012 最も / 1 - 3 番
自民党	4.3%	3.3/10.6%
民主党	14.5%	3.4/13.9%
「第三極」	18.0% (みんなの党)	16.5/32.8%
自民党 05→民主党 09	12.7%	
民主党 09→「第三極」12		17.4/34.0%

UTAS 2009 & 2012.

図1. 選挙区レベルの得票率変化 (%ポイント, 自民党及び英国労働党)

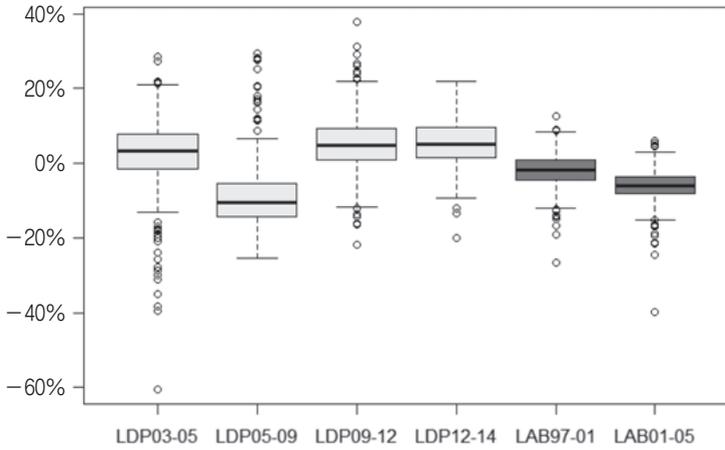


図2. 選挙区レベルの上位2候補得票差 (%ポイント)

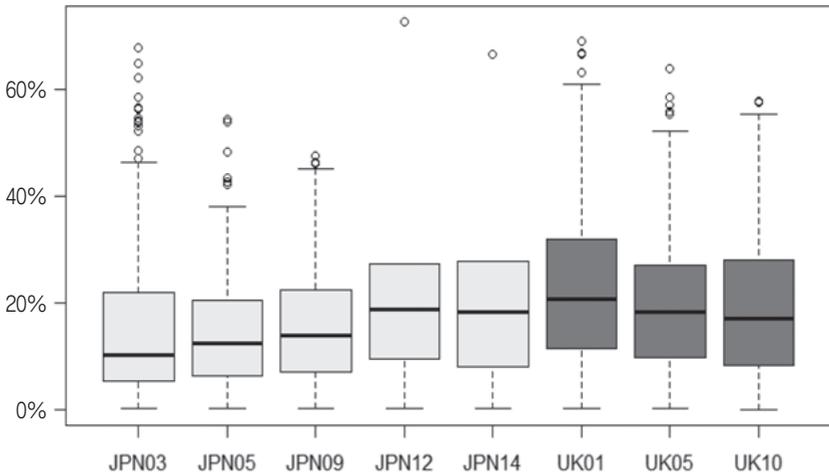
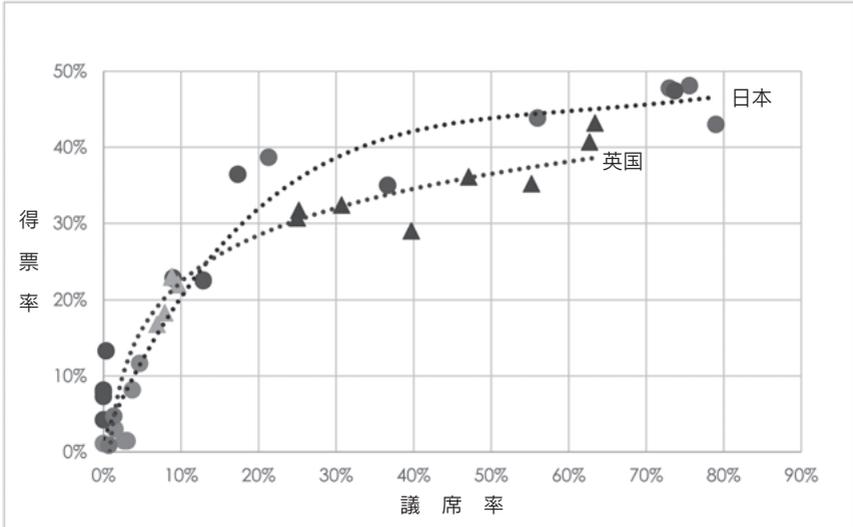


図3. 日本衆院選（小選挙区）と英国下院選における得票率と議席率の分布



附表Ⅲ：調査における質問文

【JES 3 第 9 波】（2005 年 9 月実施）

Q14. 次のようないくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。それぞれの意見についてあなたは賛成ですか、反対ですか。それぞれ1つだけお答えください。

(13) 日本の非効率的な官僚制は徹底的に行政改革を行うべき

1：賛成， 2：どちらかといえば賛成， 3：どちらともいえない， 4：どちらかといえば反対， 5：反対

【JES 4 第 3 波】（2009 年 9 月実施）

Q16. 次のようないくつかの意見について、あなたのお考えをお聞かせください。それぞれの意見についてあなたは賛成ですか、反対ですか。それぞれ1つだけお答えください。

(13) 日本の官僚制は効率的に機能していないので、徹底的に行政改革を行うべきだ。

1：賛成， 2：どちらかといえば賛成， 3：どちらともいえない， 4：どちらかといえば反対， 5：反対

【UTAS 2009 年衆院選世論調査】 2009 年 8-10 月実施

問 7. こんどの衆議院総選挙に際して、あなたが最も重視した政策はどれでしょうか。1つだけ○を付けてください。

12. 政治・行政改革

【UTAS 2012 年衆院選世論調査】 2012 年 12 月-2013 年 1 月実施

問 6. こんどの衆議院総選挙に際して、あなたが最も重視した政策はどれでしょうか。また 2 番目、3 番目はどうですか。カッコ内にそれぞれ1つだけ番号を記入してください。

10. 政治・行政改革